

資格取得の奨励

経 営学部では、入学後受講した関係科目等を基礎として、さらに学習を進めて資格を取得することを奨励し、取得した資格に応じて単位認定を行っています。単位認定される資格（または試験科目）や基礎となる科目等については、[表 1]～[表 5]を参照して下さい。なお、外国語検定に関しては、全学部共通事項です。詳細は、『学生便覧』を参照して下さい。

認 定される単位数は、年間履修単位数（48 単位）の枠外ですが、要卒業単位数（132 単位）に算入されます。なお、単位互換、大学以外の教育施設等における学修等について単位認定できる単位数の上限は、入学前後にかかわらず、合わせて 60 単位となっています。

単 位認定の申請については、指定した資格を取得（または試験に合格）した年度の翌年度の履修登録締切日〔卒業可能年度においては資格を取得（または試験に合格）した年度の 1 月末〕までに、①申請書に②資格取得（または試験合格）の証明書の原本およびそのコピーを添付して教務課に提出して下さい（原本は確認後返却します）。また、①休学中に取得した資格（または合格した試験）については単位認定を行わない、②虚偽申請が判明したときは単位認定を取消すことになっていますので注意して下さい。

[表 1] 検定経営学

認定科目名	認定単位数	資格試験	基礎となる科目
検定経営学Ⅰ	2	経営学検定試験初級	経営学概論、企業論、経営管理論
検定経営学Ⅱ	4	経営学検定試験中級	企業論、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、人的資源管理論、経営財務論、
検定経営学Ⅲ	4	経営学検定試験上級	マーケティング論、商業会計論、工業会計論、経営分析
検定経営学Ⅳ	4	中小企業診断士第 1 次試験	経営管理論、経営戦略論、経営組織論、人的資源管理論、経営財務論、マーケティング論、商業会計論、工業会計論、資金会計論、経営分析、

検定経営学Ⅴ	4	中小企業診断士第2次試験	経営情報システム論、生産システム論、民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権）、民法Ⅲ（債権総論）、民法Ⅳ（債権各論）、商法総則・商行為法、会社法、手形小切手法、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ
検定経営学Ⅵ	4	証券アナリスト資格試験第1次試験（3科目すべて合格が条件）	経営財務論 経営分析
検定経営学Ⅶ	4	証券アナリスト資格試験第2次試験	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ

注1)「検定経営学Ⅱ」においては、「検定経営学Ⅰ」（2単位）まで修得したとみなしての単位認定は行わない。

注2)「検定経営学Ⅲ」においては、「検定経営学Ⅰ」（2単位）および「検定経営学Ⅱ」（4単位）まで修得したとみなしての単位認定は行わない。

[表2] 情報資格

認定科目名	認定単位数	資格試験	基礎となる科目
情報資格Ⅰ	2	ITパスポート試験	経営情報総論、コンピュータ初級、コンピュータ通論、経営基本統計学
情報資格Ⅱ	4	基本情報技術者試験	経営情報システム論、経営工学概論、経営科学、情報処理論（基礎）、情報と職業、情報社会・倫理論、Webデザイン論
情報資格Ⅲ	4	情報セキュリティマネジメント試験	コンピュータ初級、コンピュータ通論、情報処理論（基礎）、情報処理論（応用）、情報コース特殊講義
情報資格Ⅳ	4	応用情報技術者試験	生産システム論、品質システム論、経営データ解析、情報資源管理論、情報処理論（応用）、情報コース特殊講義

情報資格 V	4	ITストラテジスト試験、システムアーキテクト試験、プロジェクトマネージャ試験、ネットワークスペシャリスト試験、データベーススペシャリスト試験、エンベデッドシステムスペシャリスト試験、情報セキュリティスペシャリスト試験、ITサービスマネージャ試験、またはシステム監査技術者試験	経営情報総論、コンピュータ初級、コンピュータ通論、経営基本統計学、経営情報システム論、経営工学概論、経営科学、情報処理論（基礎）、情報と職業、情報社会・倫理論、Web デザイン論、生産システム論、品質システム論、経営データ解析、情報資源管理論、情報処理論（応用）、情報コース特殊講義
--------	---	---	---

[表 3] 検定簿記会計

認定科目名	認定 単位数	資格試験または試験科目	基礎となる科目
検定簿記会計 I	2	簿記検定試験 3 級（日本商工会議所）または簿記能力検定試験 2 級（全国経理学校協会）	簿記原理
検定簿記会計 II	4	簿記検定試験 2 級（日本商工会議所）または簿記能力検定試験 1 級（全国経理学校協会）	商業会計論、工業会計論
検定簿記会計 III	8	簿記検定試験 1 級（日本商工会議所）または簿記能力検定試験上級（全国経理学校協会）	商業会計論、工業会計論、原価計算論、管理会計論、財務会計論、資金会計論、国際会計論
検定簿記会計 IV	8	税理士試験「簿記論」	商業会計論、工業会計論、原価計算論、管理会計論、財務会計論、資金会計論、国際会計論
検定簿記会計 V	8	税理士試験「財務諸表論」	
検定簿記会計 VI	20	公認会計士試験短答式試験	商業会計論、工業会計論、原価計算論、管理会計論、財務会計論、資金会計論、経営分析、国際会計論、会計監査論、商法総則・商行為法、会社法
検定簿記会計 VII	24	公認会計士試験論文式試験「会計学」	商業会計論、工業会計論、原価計算論、管理会計論、財務会計論、資金会計論、経営分析、国際会計論
検定簿記会計 VIII	8	公認会計士試験論文式試験「監査論」	会計監査論
検定簿記会計 IX	8	公認会計士試験論文式試験「企業法」	商法総則・商行為法、会社法

検定簿記会計Ⅹ	8	公認会計士試験論文式試験 「経営学、経済学、民法または統計学」	経営学概論、経営管理論、経営組織論、人的資源管理論、経営戦略論、経営財務論、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権）、民法Ⅲ（債権総論）、民法Ⅳ（債権各論）、経営基本統計学、統計学総論Ⅰ・Ⅱ
---------	---	------------------------------------	--

注1)「検定簿記会計Ⅰ」においては、簿記検定試験3級（日本商工会議所）と簿記能力検定試験2級（全国経理学校協会）のいずれか1つについて認定するので、両方の資格を取得しても4単位とはならない。

注2)「検定簿記会計Ⅱ」においては、簿記検定試験2級（日本商工会議所）と簿記能力検定試験1級（全国経理学校協会）のいずれか1つについて認定するので、両方の資格を取得しても8単位とはならない。また、「検定簿記会計Ⅰ」（2単位）まで修得したとみなしての単位認定は行わない。

注3)「検定簿記会計Ⅲ」においては、簿記検定試験1級（日本商工会議所）と簿記能力検定試験上級（全国経理学校協会）のいずれか1つについて認定するので、両方の資格を取得しても16単位とはならない。また、「検定簿記会計Ⅰ」（2単位）および「検定簿記会計Ⅱ」（4単位）まで修得したとみなしての単位認定は行わない。

[表4] 検定税法

認定科目名	認定 単位数	試験科目	基礎となる科目
検定税法Ⅰ	8	税理士試験「法人税法」	税務会計論、租税法
検定税法Ⅱ	8	税理士試験「所得税法」	租税法
検定税法Ⅲ	8	税理士試験「相続税法」	
検定税法Ⅳ	8	税理士試験 「消費税法または酒税法」	
検定税法Ⅴ	8	税理士試験「国税徴収法」	
検定税法Ⅵ	8	税理士試験 「住民税または事業税」	
検定税法Ⅶ	8	税理士試験「固定資産税」	
検定税法Ⅷ	8	公認会計士試験論文式試験 「租税法」	

注)「検定税法Ⅰ～Ⅶ」において単位認定できる単位数の上限は、24単位までとする。

[表5] 流通資格

認定科目名	認定 単位数	資格試験	基礎となる科目
流通資格Ⅰ	2	リテールマーケティング (販売士) 検定2級	商学総論、マーケティング論、流通論
流通資格Ⅱ	4	リテールマーケティング (販売士) 検定1級	

注)「流通資格Ⅱ」においては、「流通資格Ⅰ」(2単位)まで修得したとみなしての単位認定は行わない。

「経営学部ガイドブック 2017(平成 29)年度版」より